

タイ経済の3つの下振れリスク

調査部 環太平洋戦略研究センター
主任研究員 大泉 啓一郎

はじめに

タイ経済を取り巻く環境が急速に悪化している。2008年前半は原油価格の高騰を背景とする物価上昇により内需が伸び悩んだ。そして、8月以降はPAD（民主市民連合）の反政府運動に端を発した政局不安が新たな景気減速要因になっている。このようななかアメリカの金融不安による世界経済の減速が、タイの輸出に及ぼす影響が危惧され始めている。9月にソムチャイ新政権が発足したが、課題は山積みであり、迅速な対応が遅れば景気は大幅に失速する可能性が出てきた。現時点（10月13日）において政局の行方は不透明であるが、本稿では、景気の下ぶれリスクである物価上昇、政局不安、世界経済の減速のタイ経済への影響を検討し、ソムチャイ首相の所信表明演説から、タイが抱える課題を確認する。

1. 2008年前半の内需伸び悩み

2006年9月の軍のクーデター以降、タイは

政局不安を背景とする先行き不透明感の強まりから内需低迷に陥っていた。家計部門では、2007年の自動車販売台数が前年比7.5%減の63万台にとどまるなど消費の手控えが広がった。一方、民間投資も前年比0.5%増と低迷し、加えて、公共投資がタクシン政権で計画されていた大型インフラ建設の見直しに手間取ったため前年比4.0%増にとどまった。

このようななか2007年末に新憲法に基づく総選挙が実施され、2008年2月にサマック新政権が発足したことで政局は安定し、内需が回復に向かうとの見方が強まった。サマック政権は所信表明演説でスラユット政権が凍結した大型インフラ建設を復活させ、公共投資を拡大させることで内需回復を後押しするという積極方針を示した。

サマック政権は、発足直後の3月4日の閣議で、内需回復を確かなものとするために減税を中心とする景気刺激策を承認した。これは、個人向けには、個人所得税の非課税所得枠の拡大、プロビデントファンド（退職積立基金）や政府年金基金など貯蓄に対する個人所得税控除枠の引き上げ、企業向けには、零細企業への法人税免除枠の適用、技術水準の

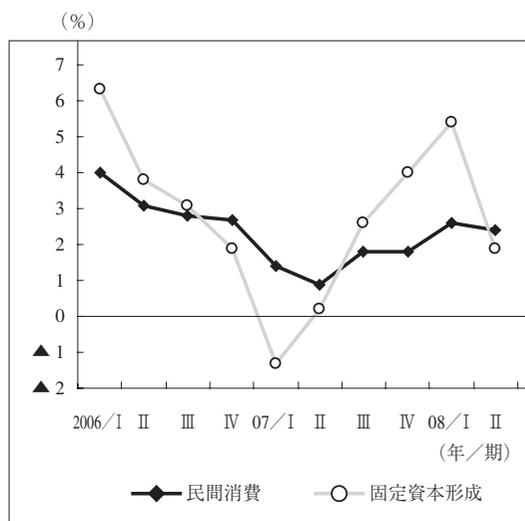
高い機械やソフトの導入に際した減価償却年数の短縮、新規上場企業に対する法人税の引き下げなどを含むものであった。これら減税措置は総額400億バーツ（1,600億円）に達する。

さらに4月1日の閣議では、政府系金融機関の融資枠拡大を軸とした景気刺激策が承認された。これは政府貯蓄銀行（GSB）による低所得者向け無担保融資枠の拡大、政府住宅銀行（GHB）による低所得者向け住宅融資枠の拡大、農業・共同組合銀行（BAAC）による農民の債務返済猶予（2010年3月まで）や代替エネルギー作物への転作に対する優遇貸出などを盛り込むものであった。そのほかにも年初来のパーツ高の影響を受けた企業に対する優先的な貸出措置も実施された。これら融資総額は800億バーツ（3,200億円）に達する。

これら総額1,200億バーツに及ぶ景気刺激策に対し、野党はバラマキ財政であると批判した。これに対し、政府は景気が回復することにより税収が増加する、公的債務残高がGDPの40%を下回っているなどと、反論した。

しかし実際には、このような景気刺激策にもかかわらず、内需の回復は遅れた。民間消費をみると2008年1～3月期が前年同期比2.6%増、4～6月期が同2.4%増の低水準にとどまった（図表1）。サマック政権発足直後には、NESDB（国家経済社会開発庁）は2008年通年の民間消費の伸び率を3.7%と見

図表1 実質民間消費と総固定資本形成の伸び率（前年同期比）



（資料）NESDB統計より作成

込んでいたが、9月には3.2%へ下方修正せざるを得なくなった。支出別にみると、耐久消費財支出は1～3月期が前年同期比10.1%増、4～6月期が同11.3%増と好調であったが、消費財支出は同3.0%増、同1.7%増と伸び悩んだ。

固定資本形成は、2007年後半から回復基調を強め、2008年1～3月期の前年同期比5.4%増となったが、4～6月期は同1.6%増へ大きく減速した。民間投資では好調な輸出を背景に4～6月期の機械・設備投資が同5.2%増となったものの、住宅・工場などの建設投資が、同1.3%増と伸び悩んだ。

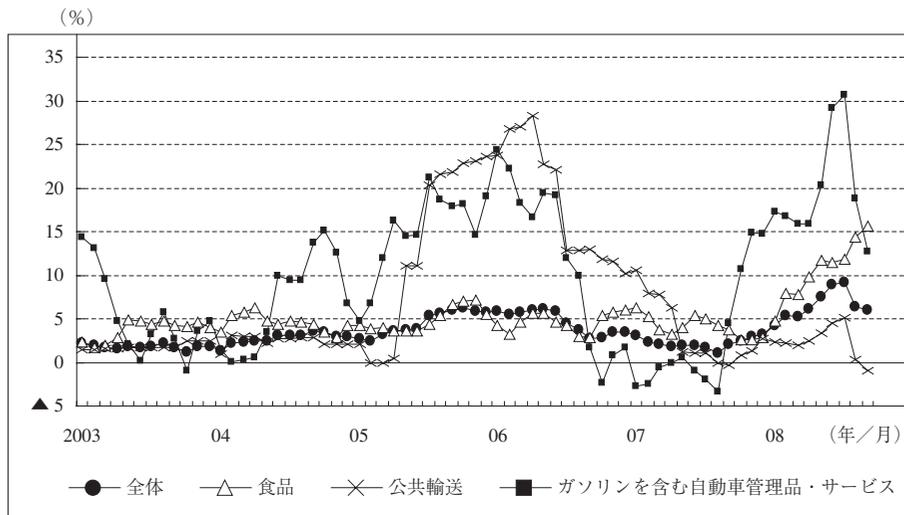
2. 物価上昇と景況感の悪化

このように内需回復を遅らせた主因は、原油価格の高騰の影響を受けた物価上昇である。消費者物価上昇率は6月に9.2%と通貨危機時以来の高い水準になった(図表2)。品目別にみると、食品、燃料関連の上昇が著しく、国民生活の負担を増大させた。政府は物価抑制策として、粉ミルクや洗剤、麺類などの一部消費財の価格を統制したものの、全体の物価上昇に歯止めはかからず、それは次第に消費者マインドを冷え込ませた。たとえばタイ商業会議所大学が作成している消費者信頼度指数は、2007年8月に新憲法が国民投票で承認されて以降徐々に回復に向かっている

たが、4月以降再び低下に転じた(図表3)。

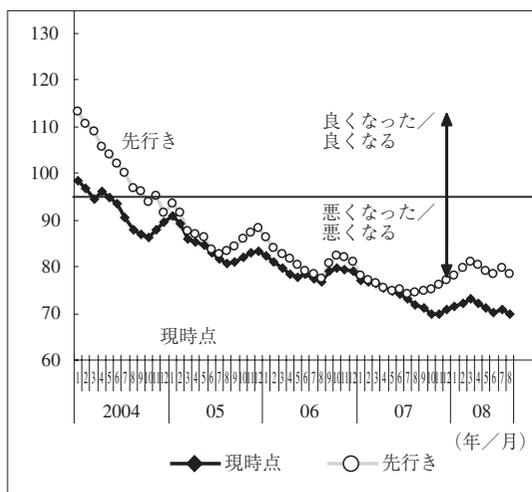
これに対し政府は7月15日の閣議で物価対策と低所得者救済策を承認した。これは燃料関連の物品税率の引き下げ、水道・電力料金、バス・鉄道運賃の引き下げを含むものであった。期限を2009年1月31日とする時限的措置であるが、これにより消費者物価上昇率は9月に前年同月比6.0%へ低下した。ただし、ガソリンを含む自動車管理品・サービス料が6月の同31.7%から9月に同12.7%へ、公共運賃が同5.1%から同0.9%マイナスとなったことの影響が大きく、楽観は許されない(図表2)。これらの政策が終了する2009年2月以降、物価は再び上昇に向かうとの見方がある。また観光収入の減少や貿易収支の悪化、資本の海外流出の加速などにより、パーツ安

図表2 消費者物価上昇率



(資料) 中央銀行統計より作成

図表3 消費者信頼度指数の推移



(資料) タイ商業会議所大学

が進めば、輸入価格が上昇するため、物価が高止する可能性がある。

物価上昇は、近年所得が伸び悩み、支出構造が著しく変化しているバンコク首都圏の住民の生活を圧迫したと考えられる。たとえば、2006年のバンコク首都圏の家計当たり月平均所得は33,088バーツ（約10万円）と全国平均の約2倍の水準にあったものの、2002年からの年平均伸び率は4.0%にとどまった(図表4)。これは全国平均の6.7%を下回り、同期間の消費者物価の年平均上昇率が3.6%であったことを考慮すると、この期間に首都圏の実質的な家計所得はほとんど伸びなかったといえる。同様に首都圏の家計月平均支出の年平均伸び率は3.5%と低い。

このような所得や支出が伸び悩むなかでの

図表4 地域別家計所得・支出

(バーツ、%)

	2002	06	年平均伸び率
月平均所得			
全国	13,736	17,787	6.7
バンコク首都圏	28,239	33,088	4.0
中部	14,128	19,279	8.1
北部	9,530	13,146	8.4
東北部	9,279	11,815	6.2
南部	12,487	18,668	10.6
月平均支出			
全国	10,889	14,311	7.1
バンコク首都圏	21,087	24,194	3.5
中部	11,227	15,373	8.2
北部	7,747	11,185	9.6
東北部	7,550	10,316	8.1
南部	10,701	15,260	9.3
消費者物価指数	99.9	115.1	3.6

(資料) National Statistical Office, *The 2006 Household Socio-Economic Survey*

原油価格高騰による物価上昇は、バンコク首都圏住民の生活にさらなる負担をかけた。たとえば2002年から2006年の間に運輸・通信コストは4,156バーツから5,366バーツへ増加し、消費支出に占める割合が19.7%から22.2%へ上昇した。これには携帯電話の普及などのライフスタイルの先進国化によるところも大きい。原油価格の上昇によるガソリンなど運輸関連費の上昇が影響している。2007年以降の家計調査は発表されていないが、2007年後半からの原油価格の急騰のなかでバンコク首都圏住民の生活コストが増大していることは間違いない。これに加えて、食料品価格が上昇していることが新しい生活負担になっている。

中央銀行は従来景気回復が本格化するまで

金利を据え置く姿勢を堅持していたが、6月にコアインフレ率（エネルギーと食品を除いた物価上昇率）が目途の3.5%を上回ったことを受けて、7月に2年ぶりの利上げに踏み切った。7月と8月にそれぞれ0.25%ポイントずつ引き上げ、政策金利は3.25%から3.75%となった。経済界は景気回復が遅れるなかでの利上げは中小企業などの経営を圧迫するものと批判したが、物価上昇が国民生活に大きな負担を強いている以上、利上げは避けられないとの見解を示した。

3. 政局不安と観光収入の減少

このようななか8月以降、政局が急速に不安定化している（図表5）。

2006年9月の軍によるクーデターのきっかけを作った民主市民連合（PAD）は、2008年2月のサマック政権発足後、活動を一時停止していたが、5月から反政府運動を再開、8月のタクシン元首相の渡英を機に首相府前での座り込みを市民に呼びかけた。当初はイギリス大使館や外務省にタクシン氏の強制帰国やパスポートの停止を求める運動であったが、やがてその矛先はタクシン氏のイギリスへの事実上の亡命を容認したサマック政権に向けられた。8月26日にPADは「最後の戦い」と宣言し、29日には放送局と首相府を占拠した。当初政府はこれを静観していたが、9月

図表5 近年の政治の動き

2005年	3月	第2次タクシン政権発足	
06年	2月	民主市民連合（PAD）が首相辞任要求運動	
	9月	軍クーデター発生、タクシン政権崩壊	
	10月	スラユット暫定政権発足	
07年	8月	新憲法、国民投票で承認	
	12月	下院選挙で「国民の力党」が第一党に	
08年	2月	サマック連立政権発足	
	5月	PADが政権退陣要求再開	
	8月	タクシン氏が渡英	
	29日	PADが首相府を占拠	
	9月	2日	バンコクに非常事態宣言発令
		9日	憲法裁判所、サマック首相に違憲判決
	14日	非常事態宣言解除	
	17日	下院議会、ソムチャイ氏を首相に任命	
	18日	国王、ソムチャイ首相を承認、第26代首相に	
	24日	ソムチャイ政権発足	
10月	1日	ソムチャイ首相、プレム枢密院議長と会談	
	5日	PADの主要リーダーチャムロン氏逮捕	
	7日	警察、市民デモに催涙弾を発砲 チャワリット副首相辞任	

（資料）各種報道より作成

2日に市民同士が衝突し、死傷者を出したことを理由にバンコクに非常事態宣言を発令した。その後反政府運動鎮圧に乗り出したため、一時緊張が高まったが、実際には軍は強制介入せず、PADの首相府占拠が続くなか、14日には非常事態宣言が解除された。

他方、9月9日に、憲法裁判所は、サマック首相のテレビ番組出演を兼業とみなし、憲法違反として首相職の失職を命じた。当初サマック氏の首相再任で与党連合の意見は一致していたが、経済界の猛反発を受けたため足並みが乱れ、最終的にはサマック氏自らが首相候補を辞退した。これを受けて与党連合は穏健派のソムチャイ副首相を首相候補とし、17日の下院議会の任命、18日の国王承認を受けて、ソムチャイ氏が第26代首相に就任した。

ソムチャイ新首相は、就任に際してPADとの対話を重視するとの方針を示し、24日に発表した組閣人事ではPADリーダーと太いパイプを持つチャワリット元首相・元国軍最高司令官を副首相に据えた。30日にはプレム枢密院議長と会談するなど、ソムチャイ新政権は事態収拾に向けて大きく踏み出したようにみえた。一時は3万人にも膨れ上がった反政府運動も新政権発足以降は1,000人規模に縮小した。

しかし10月5日にPADの主要リーダーであるチャムロン元バンコク知事が逮捕されたことを受けて、これに反発した市民が10月7日にソムチャイ首相の所信表明演説を阻止するため国会を包囲した。これに対し警察は催涙弾を発砲し、負傷者が400人を超える事態に発展、同日午後には警察の対応に不満を表したチャワリット副首相が辞任した。その後もソムチャイ首相はPADとの話し合いを重視する姿勢を強調することで事態収拾を目指しているが、警察とソムチャイ政権への抗議運動の規模は時間とともに拡大し、政局は再び不安定化している。

バンコク全域の治安が悪化しているわけではないが、海外のマスメディアがこうした混乱を大々的に報道したこともあり、タイへの外国人観光客が大きく減少した。8月下旬から9月上旬にかけて渡航を中止した外国人観光客は20万人に達した模様で、政局不安が年末まで続けば2008年の外国人観光客は前年比

85万人減の1,350万人にとどまるとの試算がある。観光・外食産業はGDPの約5%、就業人口の約15%を占めており、政局不安の長期化は景気減速だけでなく、雇用問題に発展することが懸念される。また、国際収支ベースの観光収入は2007年に156億ドル（GDP比6.3%）と、重要な外貨収入源であり、観光客の減少は国際収支にも悪影響を及ぼす。

政局不安は国内の消費マインドにも影響を及ぼしている。9月の消費者信頼度指数は76.8ポイントと8月の77.7ポイントを下回った。さらに10月10日に検察局は2007年末の総選挙で現与党の国民の力党のヨンユット副党首が選挙違反したことを理由に、憲法裁判所に同党の解散を要請した。憲法裁判所がこれを認めれば、ソムチャイ政権は退陣せざるをえず、政局はますます混乱の度を深めることになる。

4. 世界経済の減速

タイの輸出は2008年1～8月が前年同期比24.5%増の1,201億ドルと好調であった。

輸出品目をみると、主要輸出品目であるコンピュータ関連製品が同15.2%増、自動車関連製品が同22.9%増と好調を維持したことに加え、精製油、宝石・装飾品、コメなどが急増した。(図表6)。とくにコメの輸出は、世界的な需要増加と価格上昇により同142.5%

図表6 2008年1～8月期の輸出上位20品目

(百万ドル、%)

【輸出】	品目	2007 (1-8)	08 (1-8)	前年同期比
1	コンピュータ関連製品	10,698.4	12,329.9	15.2
2	自動車関連製品	7,809.9	9,596.7	22.9
3	精製油	2,216.2	5,915.2	166.9
4	宝石・装飾品	2,523.7	4,958.6	96.5
5	天然ゴム	3,528.2	4,768.8	35.2
6	コメ	1,920.2	4,656.4	142.5
7	集積回路	5,442.3	4,500.6	▲ 17.3
8	石油化学原料	3,301.0	4,058.3	22.9
9	鉄鋼関連製品	3,081.9	3,486.6	13.1
10	ゴム製品	2,363.6	3,083.9	30.5
	小計	42,885.4	57,355.0	33.7
	その他	53,575.1	62,702.5	17.0
	全体	96,460.5	120,057.5	24.5

【輸入】	品目	2007 (1-8)	08 (1-8)	前年同期比
1	原油	12,985.0	21,883.4	68.5
2	機械製品・部品	7,978.9	9,612.6	20.5
3	鉄鋼関連製品	5,978.9	9,349.9	56.4
4	化学製品	6,531.3	8,866.2	35.7
5	電子機器・部品	6,010.4	7,260.1	20.8
6	液晶パネル	6,336.9	6,359.3	0.4
7	その他鉱物品	4,677.5	5,674.0	21.3
8	コンピュータ関連部品	4,837.5	5,333.7	10.3
9	宝石・装飾品	2,891.3	5,160.2	78.5
10	野菜・野菜加工品	1,771.8	2,881.9	62.7
	合計	59,999.5	82,381.3	37.3
	その他	30,809.3	40,552.0	31.6
	全体	90,808.8	122,933.3	35.4

(資料) タイ商務省

増の46億5,600万ドルとなった。

また、輸出先も多様化し、日米欧向け輸出の依存度は、2000年の51.8%から2007年に37.3%、2008年1～8月は34.3%へ低下した。他方、2008年1～8月の対中国輸出は同24.7%増の115億ドルで、ASEAN向けが同38.3%増の300億ドルとなった。これに伴い中国・ASEAN向け輸出の依存度は2000年の23.4%から2007年に31.3%、2008年1～8月には32.8%へ上昇した。そのほかインドやア

フリカ諸国への輸出が伸びた。

しかしながら政局不安の影響が拡大するなか、世界経済減速のタイの輸出への影響が危惧されるようになっている。アメリカ向け輸出依存度は2000年の21.3%から2008年1～8月に11.3%へ低下しているものの、日本や中国、ASEAN向けの輸出には最終輸出先をアメリカとするものが多く含まれ、間接的な輸出鈍化は避けられない。また、2008年前半の輸出額の増加に寄与した農産品価格の下落が

進めば輸出はさらに抑制される。商務省は2009年の輸出額の伸び率を二桁と見込んでいるが、一桁台にとどまるとの見方が多い。

他方、輸入は輸出を上回る勢いで伸びてきた。1～8月の輸入は前年同期比35.4%増の1,229億ドルとなったため、貿易収支は28億ドルの赤字となった。輸入品目をみると原油がもっとも多く、輸入額が前年同期比68.5%増の219億ドルとなり、輸入全体の17.8%に達した。年末にかけて原油価格の落ち着きが予想されるが、輸出も減速するため貿易収支の改善は望めず、貿易収支は3年ぶりに赤字に転落する見込みである。

さらに、アメリカのリーマン・ブラザーズの破綻に始まった国際的な金融不安の影響も

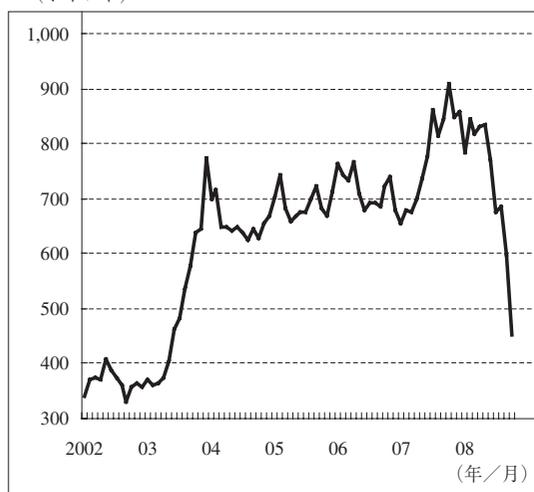
危惧される。10月13日時点で、市場の流動性不足が深刻化するような状況はみられないものの、政府は非常事態に備えた対策を準備している。他方国際的金融不安は、タイの政局不安の長期化とあいまって海外資金流出を促進している。タイ株式市場は10月に入って5年ぶりに500ポイントを大きく下回った(図表7)。景気減速が続くなかで、中小企業の資金繰りを確保するため、10月初旬にはタイ工業連盟は財務省に500億バーツのソフトローンを要請しており、楽観は許されない。

5. ソムチャイ政権の課題

ソムチャイ新政権は、物価上昇、政局不安、世界経済減速という3つのリスクに対処しながら政治経済を運営しなければならない。財務省は、新政権発足直後に2009年度(2008年10月～2009年9月)予算の消化を加速させると発表し、なかでも輸送関連投資計画(979億バーツ)を前倒しで実施する。他方、中央銀行は、金融政策の重点をこれまでの物価安定から景気刺激へとシフトさせる方針を示し、市場では政策金利が年末にかけて引き下げられるとの見方が広がっている。

さらに、タイ商業会議所、タイ工業連盟、タイ銀行協会などから構成される経済諮問委員会の設置が計画されており、短期的には観光と貿易、中期的にはバイオ燃料と原子力発

図表7 タイ株式市場平均株価指数 (SET)
(ポイント)



(注) 直近は10月9日。
(資料) CEICより作成

電に関する政策が検討されることになっている。

10月7日、ソムチャイ首相は所信表明演説を行った。前述のように市民に対して催涙弾を発砲した警察の対応に反発し、野党民主党政議員が参加をボイコットした。このようななかで行われた所信表明演説は作成に十分な時間がなかったこともあり、ソムチャイ政権の特色を示すというよりも、現時点でのタイが抱える課題を示すものとなった。この点を勘案し、所信表明演説からタイの抱える課題を確認しておこう。

冒頭でソムチャイ首相は国民に団結を呼びかけた。これはソムチャイ首相だけでなく、官僚を含めたタイ政府全体に危機感が高まっていることを示している。演説ではその具体案を示さなかったが、9月30日の閣議で「憲法起草議会（CDA）」の設置が承認されている。これは全国24大学の学長によって提案されたもので、憲法改正案の国会への提出条件の緩和などを中心に、憲法改正の議論にPADの代表者を含め国民参加を促すことを目的とするものである。

ソムチャイ首相は、所信表明演説で緊急対策として以下の16項目をあげた。

- ①国民の調和と民主主義の回復
- ②南部国境地域の治安問題の解決
- ③近隣諸国との良好な連携関係構築に向けた協力強化
- ④短期・中期的に投資資金へ影響を及ぼす国

際金融不安に対する管理体制の形成

- ⑤国内外の投資家・観光客の信頼回復
- ⑥国家重要プロジェクトの実施強化
- ⑦自然災害・インフレ・原油価格の高騰が国民・企業にもたらす被害への対処
- ⑧農業問題諮問委員会の設置、農家のリスク保障システムの構築
- ⑨共同体の投資資金へのアクセス強化
- ⑩低所得者・中小企業向け小規模貸出の促進
- ⑪一村一品運動の運営の効率化
- ⑫麻薬取引、暴力団の取り締まり強化、青少年の悪習の排除
- ⑬国家健康保険システムの改善
- ⑭水資源の管理強化、灌漑内外の水配分の効率化
- ⑮地球温暖化への対処策と制度の構築
- ⑯世界的な天候不順、原油価格の変動、食料危機などに対する計画立案

内容はサマック前政権のものとはほとんど変わらないが、PADの反政府運動との和解だけでなく、混乱が長期化する南部の治安回復、カンボジア国境での緊張緩和など、政治安定確保のための課題が多いことを示すものとなった。また、国際的な金融不安への対処や、外国投資家と観光客の信頼回復、地球温暖化や食糧危機を視野に入れた政策立案など、国際的な問題が数多く取り上げられた。さらに、国内政策では、メガプロジェクトの推進、一村一品運動の拡大、低所得者への融資などのサマック政権の政策が引き継が

れる一方で、麻薬問題や青少年問題など、近年急速に変化する社会への対応が盛り込まれたことも注目される。

このようにタイは、政局不安のほかにも外交、経済、社会に課題が山積みしている。10月12日、ソムチャイ首相は、マスメディアを通じて400人を超える負傷者を出した警察の対応に遺憾の意を表し、国民の和解を求めたが、現時点（10月13日）では国会解散、総選挙の可能性もあり、ソムチャイ政権の行方は定かでない。

こうした情勢下、政局不安が長期化した場合、経済の失速が深刻化するリスクがある。これは、2007年のスラユット政権下と同様に、先行き不透明感の増大を反映して、消費や投

資などの内需低迷が強まるうえ、次の要因がマイナスに作用することが見込まれるためである。第1は、公共投資を中心とする予算執行に支障を来すことである。第2は、バーツ安のさらなる進行である。すでに対ドルレートは3月の1ドル31.5バーツから10月には34.1バーツへ減価しており、今後バーツ安が一段と進めば、このところの原油価格の低下の効果が失われ、民間消費や民間投資の抑制に作用する。第3に、内外企業の活動や直接投資への影響である。現在までのところ政局不安は、これらに顕著な影響を及ぼしていないが、長期化し、正常化に目途が立たないとの見方が広がれば、活動拠点を国外に移す企業が増えることが懸念される。